

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊忠泰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金井義治

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,804	19.0	△147	—	△148	—	△124	—
24年3月期第1四半期	5,717	13.2	△401	—	△403	—	△229	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △129百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △246百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△7.77	—
24年3月期第1四半期	△14.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	25,041	6,727	26.7
24年3月期	28,852	6,897	23.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,685百万円 24年3月期 6,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△3.1	△300	—	△320	—	△320	—	△20.05
通期	38,000	1.2	550	△36.5	530	△34.8	500	△46.8	31.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 法人税法の改正に伴い、第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	15,978,500 株	24年3月期	15,978,500 株
25年3月期1Q	21,029 株	24年3月期	20,842 株
25年3月期1Q	15,957,518 株	24年3月期1Q	15,958,345 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州信用不安の拡大から世界景気の減速が懸念され円高が長期化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましても、震災復興関連需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては建設投資が低調に推移していることから、依然として厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、受注量の確保に努めるとともに、安全の確保、並びに工程管理の強化を図り採算性の維持に努めてまいりました。その結果、売上高は68億4百万円（前年同期57億1千7百万円）となりました。利益につきましては、経常損失が1億4千8百万円（前年同期の経常損失4億3百万円）、四半期純損失が1億2千4百万円（前年同期の四半期純損失2億2千9百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて20%減少し、156億2千万円となりました。これは、現金預金が18億2千5百万円、未成工事支出金が10億3千3百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が69億7千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度に比べ0.3%増加し、94億1千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて20%減少し、141億6千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が25億5千7百万円、短期借入金が11億9千8百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度に比べて2%減少し、41億5千3百万円となりました。これは長期借入金7千万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2%減少し、67億2千7百万円となりました。これは、主として当四半期純損失により利益剰余金が1億6千3百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,025千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,662,375	5,488,089
受取手形・完成工事未収入金等	13,941,743	6,963,087
未成工事支出金	1,234,197	2,268,025
その他のたな卸資産	269,034	225,151
繰延税金資産	168,267	223,158
その他	260,607	518,123
貸倒引当金	△77,850	△65,255
流動資産合計	19,458,375	15,620,379
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,954,135	5,954,135
その他(純額)	2,210,816	2,264,830
有形固定資産合計	8,164,952	8,218,966
無形固定資産	41,927	40,179
投資その他の資産		
投資有価証券	930,393	895,540
長期貸付金	68,349	66,706
破産更生債権等	226,257	235,332
繰延税金資産	5,280	5,280
その他	187,906	196,832
貸倒引当金	△233,023	△238,914
投資その他の資産合計	1,185,162	1,160,777
固定資産合計	9,392,042	9,419,923
繰延資産	2,027	1,520
資産合計	28,852,445	25,041,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,128,684	7,570,990
短期借入金	4,661,980	3,463,207
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	281,248	251,871
未払法人税等	73,800	18,455
未成工事受入金	1,388,109	1,521,201
賞与引当金	318,196	57,938
完成工事補償引当金	19,114	19,757
工事損失引当金	124,500	139,900
その他	636,857	1,017,090
流動負債合計	17,732,491	14,160,411
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	306,570	236,253
繰延税金負債	84,048	79,130
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,624,009	2,631,735
その他	126,595	124,993
固定負債合計	4,222,602	4,153,492
負債合計	21,955,094	18,313,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	2,624,814	2,460,878
自己株式	△3,701	△3,738
株主資本合計	5,242,216	5,078,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,799	77,692
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	△29,223	△23,755
その他の包括利益累計額合計	1,611,777	1,607,139
少数株主持分	43,356	42,537
純資産合計	6,897,351	6,727,919
負債純資産合計	28,852,445	25,041,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,717,181	6,804,113
売上原価	5,652,544	6,511,689
売上総利益	64,636	292,424
販売費及び一般管理費	465,871	439,438
営業損失(△)	△401,235	△147,014
営業外収益		
受取利息	1,886	1,639
受取配当金	8,105	8,264
貸倒引当金戻入額	2,276	6,306
持分法による投資利益	11,992	—
雑収入	8,182	9,235
営業外収益合計	32,443	25,445
営業外費用		
支払利息	32,682	25,151
持分法による投資損失	—	269
雑支出	1,672	1,470
営業外費用合計	34,354	26,891
経常損失(△)	△403,146	△148,459
特別利益		
固定資産売却益	580	1,470
貸倒引当金戻入額	30,000	—
特別利益合計	30,580	1,470
特別損失		
固定資産売却損	545	—
固定資産除却損	225	6,029
投資有価証券評価損	—	16,587
特別損失合計	770	22,616
税金等調整前四半期純損失(△)	△373,336	△169,606
法人税等	△141,118	△44,208
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232,218	△125,397
少数株主損失(△)	△2,458	△1,355
四半期純損失(△)	△229,759	△124,042

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△232,218	△125,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,633	△10,106
為替換算調整勘定	1,464	1,089
持分法適用会社に対する持分相当額	1,880	4,914
その他の包括利益合計	△14,289	△4,102
四半期包括利益	△246,507	△129,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,329	△128,680
少数株主に係る四半期包括利益	△2,177	△819

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,947	28.9
24年3月期第1四半期	6,163	24.8

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

工 事 部 門		前第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	4,434	(71.9)	5,842	(73.5)	1,407	31.7
	土木工事等	716	(11.6)	1,123	(14.1)	407	56.8
	計	5,151	(83.6)	6,966	(87.7)	1,815	35.2
製品等販売部門		1,012	(16.4)	981	(12.3)	△31	△3.1
合計		6,163	(100)	7,947	(100)	1,783	28.9

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。